

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 職業紹介事業	204,670	184,641	211,135	195,920	厚生労働大臣の許可を得て行う無料職業紹介事業
全事業合計に占める割合	29.4%	46.7%	51.8%	51.4%	
② 労働福祉事業	165,294	138,341	121,768	122,806	労働者のための福利厚生事業
全事業合計に占める割合	23.7%	35.0%	29.9%	32.2%	
③ 技能講習事業	46,093	36,622	40,728	56,151	厚生労働省からの日雇労働者技能講習事業の受託
全事業合計に占める割合	6.6%	9.3%	10.0%	14.7%	
④ 施設管理事業	210,592	0	0	0	大阪府からの日雇労働者就職援護施設管理運営事業 (あいりん労働福祉センター立替に伴う仮移転により、平成30年度末で事業終了)
全事業合計に占める割合	30.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ ①～④以外の事業	69,503	35,688	34,114	6,141	令和元年度・2年度、旧あいりん労働福祉センターの所有者(国・大阪府)から同センターの管理業務を委託
全事業合計に占める割合	10.0%	9.0%	8.4%	1.6%	
全事業合計	696,152	395,292	407,745	381,018	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 職業紹介事業	無料職業紹介及び職業相談指導	早朝求人 年間延べ171,399人	早朝求人 年間延べ175,000人	
2 労働福祉事業	労働者への就労相談・指導及び労災相談・生活援助・相談等	労災休業補償立替 貸付人数 年13人 労働者相談件数 年 18,676件	労災休業補償立替 貸付人数 年16人 労働者相談件数 年 20,500件	
3 技能資格取得促進事業	技能講習修了者数(国より受託)	受講修了者数 年 308人 内職種転換修了者数 年 69人	受講修了者数 年 460人 内職種転換修了者数 年 99人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	623,308	329,552	267,056	328,542	
(内訳)					
職業紹介、労働福祉関係補助金	408,554	329,552	267,056	328,542	
施設管理補助金	145,251	0	0	0	平成30年度で事業終了
あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業補助金	69,503	0	0	0	平成30年度で事業終了
委 託 料	0	31,344	31,212	5,922	
旧あいりん労働福祉センター維持管理業務 (随契)	0	31,344	31,212	5,922	令和3年度予算計上しているが、令和2年度で契約終了。
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	623,308	360,896	298,268	334,464	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	356,140	275,719	208,048	△ 67,671	(現金預金)
	流動資産	145,913	50,582	41,213	△ 9,369	現金預金の減少は、未払い金の減(8,841千円)が主な要因である。
	現金預金	144,191	45,185	37,306	△ 7,879	
	未収金	1,572	4,807	3,143	△ 1,664	
	その他流動資産	150	589	764	175	(特定資産)
	固定資産	210,227	225,137	166,834	△ 58,303	特定資産の減少は、退職給付引当資産の減(52,653千円)が主な要因である。
	基本財産	1,000	1,000	1,000	0	(その他の固定資産)
	特定資産	180,254	201,150	148,498	△ 52,652	固定資産の減価償却によるものである。
	その他固定資産	28,973	22,988	17,336	△ 5,652	
	負債合計	303,076	228,618	166,596	△ 62,022	
	流動負債	136,092	40,761	31,393	△ 9,368	
	短期借入金	0	0	0	0	(未払金)
	未払金	132,492	38,582	29,741	△ 8,841	年度末未払金の減少に努めた結果である。
	その他流動負債	3,600	2,179	1,652	△ 527	
	固定負債	166,984	187,857	135,204	△ 52,653	(固定負債 各種引当金)
長期借入金	0	0	0	0	特定資産と同じく、退職給付引当金の減(52,653千円)によるものである。	
各種引当金	166,984	187,857	135,204	△ 52,653		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	53,064	47,101	41,452	△ 5,649		
指定正味財産	1,000	1,000	1,000	0		
一般正味財産	52,064	46,101	40,452	△ 5,649		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(受取補助金等) 退職給付引当資産を大阪府の期末自己都合退職による支給額をもとに再計算し、差額(返戻額)を補助金と相殺したことによる減(52,364千円)が主な要因である。 (経常外収益) 受取補助金と同様で、退職給付引当資産を大阪府の期末自己都合退職による支給額をもとに再計算し、差額(返戻額)を補助金と相殺したこと(52,364千円)及びプロパー職員1名の定年退職(21,163千円)に伴う引当金取崩収益によるもの。
	経常収益	712,399	409,118	346,759	△ 62,359	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	特定資産運用益	16	16	9	△ 7	
	受取会費	0	0	0	0	
	委託収益	46,093	76,295	76,491	196	
	事業収益	1,054	0	0	0	
	受取補助金等	623,308	329,552	267,056	△ 62,496	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	0	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	41,928	3,255	3,203	△ 52	
	経常費用	713,177	415,081	426,320	11,239	
	事業費	696,152	395,292	407,745	12,453	
	管理費	16,206	13,804	12,539	△ 1,265	
	その他の費用	819	5,985	6,037	5,166	
当期経常増減額	△ 778	△ 5,963	△ 79,561	△ 73,598		
経常外収益	28,177	0	73,911	73,911		
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額	28,177	0	73,911	73,911		
当期一般正味財産増減額	27,399	△ 5,963	△ 5,649	314		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	53,064	47,101	41,452	△ 5,649		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,313	5,243	5,548	305	
職員人件費	317,997	268,824	270,957	2,133	
退職給付費用	20,873	20,873	20,873	0	
減価償却費	819	5,985	6,037	52	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	94.0%	88.0%	89.0%	1.0%	
人件費比率	人件費／経常費用	48.3%	71.1%	69.8%	-1.3%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	12.5%	11.8%	14.0%	2.2%	
流動比率	流動資産／流動負債	107.2%	124.1%	131.3%	7.2%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 職業紹介と就労支援	就職率 (窓口紹介件数/求職相談数)	%	79.1	80.0	80.3	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 労働者ニーズの把握・蓄積	利用者カードの普及	枚	612	500	629	20	20	30/55 【54.5%】
③ 技能・資格取得の支援による 安定就労	安定就労率 (月13日以上就労者数【技能講習受講後3か 月の内2ヶ月】/技能講習修了者数)	%	60.0	61.0	50.3	15	0	
	カウンセリング実施数	件	167	170	237	10	10	
④ 支援能力の向上	職員研修の開催	回	19	22	18	10	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 健全性の向上	大阪府補助額(退職手当分除く) の節約率 (1-受取補助金(退職手当分除く)/補助金 当初予算)	%	17.1	10.0	25.8	10	10	15/15 【100%】
⑥ 効率性の向上	施設維持費・光熱水費の削減率 (当初予算-決算額)/当初予算 額)	%	49.1	10.0	26.7	5	5	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・最重点目標である就職率について、コロナ禍での求人数は3割減であった一方、コロナの影響で不安定な就労を余儀なくされた新規労働者の求職もあり、「就職応援フェア」など、このような状況だからこそ必要な取り組みを新たに行うことにより就職率は目標値を達成することができた。今後も、求職者ニーズにあった求人開拓を行うこと、不安定な就労を余儀なくされた労働者に広く働きかけることにより紹介の充実を図る。</p> <p>・利用者カードの累計普及数について、早朝窓口紹介をはじめ、地域労働者の把握とカードの活用をシステム化し、地域関係機関との連携強化や相談者にあったメニューの提供等により、5か年の目標を達成することができた。</p> <p>・安定就労率については、技能講習受講者へのカウンセリングの強化等を図ったが、コロナ禍で求人先が減少したこと、及び失業者がハローワーク等から清掃事業等へ多く流入したことにより、地域労働者の安定就労への移行は阻まれ、目標を達成することができなかった。</p> <p>・職員研修についても、内部研修は行っていたものの、経過指標としていた研修の中止等により目標を達成することはできなかった。</p> <p>・施設維持費・光熱水費の削減率について、効率的・効果的な法人運営に努めた結果、仮事務所において施設利用者の安全性を確保しつつ、目標を達成することができた。</p> <p>・以上のように、令和2年度は、最重点目標や利用者カードの普及については一定の結果が得られたものの、コロナの影響を受け、目標を達成できなかった指標もあった。令和3年度は、新中期運営方針に基づき、さらなる日雇労働者の安定的雇用と不安定就労層の自立に向けた社会的役割を果たすべく取り組んでいく。</p>	75

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>・最重点目標である「①職業紹介と就労支援」(就職率)については、目標を達成している。</p> <p>・「②労働者ニーズの把握・蓄積」(利用者カードの普及)については、目標を達成している。</p> <p>・「③技能・資格取得の支援による安定就労」(安定就労率)については、コロナ禍の影響を受け、求人数が減少するとともに、失業者が地域に流入していることから地域労働者に厳しい状況となった。法人として目標数を上回るカウンセリング実施に取り組んだが、安定就労率の目標は達成できなかった。</p> <p>・「④支援能力の向上」(職員研修の開催)については、法人内部の研修実施に取り組んだが、コロナ禍の影響を受け、外部機関実施の研修中止等により、研修の目標数を達成できなかった。過去の実績等から、コロナ禍がなければ、目標を達成していたと考えられる。</p> <p>・「⑤健全性の向上」(府補助額の節約率)・「⑥効率性の向上」(施設維持費・光熱水費の削減率)については、法人の効率的・効果的な運営の取り組みにより、それぞれ目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「就職率」や「利用者カードの普及」など、5か年の中期運営方針最終年度の目標を達成した点は評価できる。</p> <p>・「安定就労率」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標達成に至っていないが、そのプロセス指標である「カウンセリング実施数」はR1実績値、R2目標値を大きく上回っており、法人の努力が認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・令和3年度からの新たな中期経営計画に基づき、引き続き就労の安定、支援力の向上等に取り組むこと。</p> <p>・普及に努めた利用者カードや利用者アンケートを活用して就労希望者の傾向やニーズを分析し、エビデンスに基づき、多様化する就労希望者のニーズを的確に捉えた支援に努めること。</p> <p>・引き続きコスト縮減等の効率的な事業実施を行うとともに、新たな収益事業の検討など、経営基盤の強化に努めること。</p>	<p>75</p>	<p>B</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

<p>○存続</p> <p>・効率的な事業実施</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○多様な理由で就労が不安定で生活基盤が脆弱なあいりん地域の日雇をはじめとする労働者が有する課題やニーズに対応し、就労支援や就労相談を関係機関と連携のもと効果的に実施することにより、労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る。

- ・的確な紹介や労働者の能力開発や就労改善による就労の安定化
- ・相談支援力の向上
- ・関係機関等との緊密な連携
- 大阪府の施策
- ・あいりん地域の労働対策

基本方針

1 労働者の就労の安定

労働者の状況やニーズをとらえた的確な紹介や能力開発を行うとともに、就労環境改善に向けた事業者と労働者への啓発や支援等により、就労の安定を図る。

2 労働者の高齢化・多様化に対応するための支援力の向上

多様な背景を有する労働者の状況やニーズをくみ取り、効果的な相談や紹介を行うため、継続的なOJTやOFFJT等を通じ、相談、支援能力の向上を図る。

3 関係機関等との緊密な連携

財団単独では解決できない労働者の多様な課題に対応するため、関係機関等の役割を踏まえつつ緊密に連携し、総合的な支援を図る。

4 適正かつ効率的な法人運営

法人運営の透明性・公平性を確保し、一層の効率的効果的な法人運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 窓口(契約)紹介数の増加

- ・雇用条件の向上を図った求人の紹介件数
【延べ1,065名(R2実績) → 延べ2,600名(R7)】
- ・窓口(契約)求人の紹介総数
【延べ4,840名(R2実績) → 延べ5,000名(R3)】

② 技能・資格取得の支援による安定就労

- ・就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数
【16件(R1実績) → 25件(R7)】
- ※R2年度はコロナ禍での就職困難な状況が続いたため、R1年度実績をもとに目標を設定

③ 支援能力の向上

- ・就労支援、事業所支援に関する資格の取得
(キャリアコンサルタント、中小企業診断士、
社会保険労務士、社会福祉士等)
- 【3名(R2実績) → 累計13名(R7)】

④ 他機関連携

- ・就労困難な労働者に対し、他機関との連携により、雇用に結びつけるための総合支援を行う。
新規他機関連携件数
【80件(R2実績) → 125件(R7)】

⑤ 健全性及び効率性の向上

- ・補助金比率の削減(補助金/経常収益)
【85.3%(R2実績) → 90.0%(R3)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	(800)	(1,065)	1,200	30	2,600
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>建設業界においては、慢性的な人手不足が続いており、政府はその解決を図るため外国人労働者の活用を打ち出している。今後も、これまでの災害復興関連工事の継続や関西においては、大阪万博関連工事の増加が見込まれている。</p> <p>【環境の変化】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の悪化や外国人労働者の活用が困難になっている。また、国内で仕事を失った求職者の増加やそれに伴う政府の職種変更等の政策も出ており、建設業への新たな流入も一定予想される。そういった求職者や長期的視点での外国人労働者のニーズ、また、そのニーズに的確に対応していく必要や求人側である事業所ニーズとの密接なマッチングが不可欠である。</p> <p>【最重要とする理由、経営上の位置付け】 当財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。「再チャレンジ可能なまちづくり」に向けた取り組みが地域一丸となって行われているなか、当財団では「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」を目指しており、就労資格を有し仕事を失い地域に求職に来る層に対しても高い水準で効果的な職業紹介を行い、再チャレンジ可能なサポートを行う事が求められているため。</p>						<ol style="list-style-type: none"> センターへの登録・日雇雇用保険の手続きを適切に行う事業所からの求人申込み・求人受理を徹底し、受理した全ての求人をモニター等を通じて労働条件を明示し、一層の充実を図る。 相談に来所する求職者だけでなく、地域で求職している労働者に働きかけ、寄り添った適格者紹介を一層推進するため、「利用者カード」発行を進める。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>【組織の課題】 <広報の充実> 財団独自の広報の充実(ホームページ等の活用)だけでは周知に限界があるため、他団体と協働し地域のPRを行なう等し、求職方法、求人内容や情報を求職者にわかりやすくアピールすることで、従前の利用者やまだ財団を利用したことのない求職者に働きかける。</p> <p><求職相談の強化> 上記、広報等により、初めて来所する求職者に対しても一人一人に沿った職業紹介ができるよう職歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個々人のアピールポイントの把握を強化する。</p> <p><雇用管理改善> 求職者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかける。専門的な働きかけが発生した場合は、社会保険労務士等と同行し、具体的な事例を示しながら雇用条件の向上を図る。</p> <p>【改善点】 「就労支援システム」による効果的な事業運営(カルテ化の促進等)を目指し、その情報に従い円滑な職業紹介を実施する。</p>						<ol style="list-style-type: none"> 人材を確保したい求人側のニーズと就労の機会を増やしたい求職側のニーズを「就労支援システム」により結びつけ、センターの介在を強化し、「紹介票」の発行に繋げ、適格者紹介の充実を図る。 多様化するニーズに対応するため求人開拓を強化し、雇用管理改善を通じて雇用条件の向上を図り「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」を目指す。 事業所懇談会・座談会の開催 事業所懇談会では、登録事業者に対し、法律や仕組みの改正などをテーマ講演を行い、雇用条件の改善を進める。懇談会では、より絞り込んだテーマを設定し、財団と求人者だけでなく、求人者間の「横のつながり」を作る機会を提供することにより、雇用条件の向上を促進する。
活動方針	<p>【広報活動】 求職者の求職ニーズ等に応えられるよう、各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのもてる広報活動の展開を図る。</p> <p>【求人開拓と雇用管理改善】 多様化するニーズに対応するため、建設業以外の産業(警備・清掃・介護等)や高齢者で短時間・短日数の雇用が可能な事業所、軽作業や地域から近い等の条件を満たす事業所に対して、求人開拓を強化し雇用条件の向上が図れる様に粘り強く求人者へ働きかけを行う。また、「アプローチ就労」への協力事業所の一層の充実を図り、「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」の実現を図っていく。</p> <p>【求職相談】 地域求人の窓口への集中化を図り、求職者の利便性を高め利用者の増加を図る。また、来所した求職者への相談を強化し、伴走型支援体制の構築を強化する。</p> <p>【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上【(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮】、4. 宿舍面の向上【(1)部屋の充実①広くなった、②完全個室化、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実①テレビ設置、②Wi-Fi設置、③負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除)】</p>						<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナ関連助成金等の無料相談(事業所向け)の実施 新型コロナウイルスの影響により事業所が倒産、事業縮小に追いつまらないよう、助成金制度等の相談に乗ることで、求人数の維持を図る。 普及・啓発 モニターや広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数	件	(3,898)	(4,840)	5,000	5	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で募集している求人を窓口へ集約化し、大型モニターと窓口に掲示することで、求職者の就労機会の拡大を図る。 ・これまでの取り組みにより、地域求人の集約化が一定図れたことから、令和3年度は、事業所の特色、求人内容や経路等を求職者へ分かりやすく説明し、求人者には適格者紹介の理解を深めてもらうことで窓口利用を促す。
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	(16)	(4)	17	25	25	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ講習を通じて就労機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。 ・建設業での就労が困難になっている高齢労働者や建設業未経験者に対応するため、講習計画数の2割以上のサービス産業系講習科目を設定する。介護、清掃、造園、運送等の講習を行ない、短時間就労や職種転換につなげる。 ・各講習の受講の利便性を高めるため、第3土曜日の受付やセンター内での講習を実施する。 ・受講終了後3か月アンケートを通じて受講者の就労状況の把握を行なうとともに、求職相談や就労ナビへの誘導・アフターフォローを行ない、安定的雇用に向けた継続的な支援を行なう。
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	(3)	(3)	5	10	13	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業に有効な資格を職員に提案し、取得を促す。 ・[体験講習やガイダンスの受講の推奨。 ・全体の支援能力の向上のために「支援者育成プロジェクト」を検討し、資格者にはその講師となってもらう。
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	(75)	(80)	85	20	125	<ul style="list-style-type: none"> ・財団単独では解決できない労働者の多様な課題や関係機関からの協力依頼に対応するため、関係機関等の役割を踏まえつつ緊密に連携し、総合的な支援を図っている。 ・従来、あいりん地域で求職活動をする日雇労働者を対象としてきたが、若者や女性を含めた就労困難者に対象を広げ就労支援に取り組んでいく。 ・「利用者カード」の発行を通じて労働者のニーズ把握を行ない、就労支援システムによる電子カルテ化により、職員間の情報共有を図る。 ・財団内に地域連携窓口を設け、対外的に担当者を明確にする。 ・総合支援担当者会議を定期的に開催し、ケース検討を含め対応方針を協議し、継続的な支援・アフターフォローについて関係機関との連携を図る。 ・各関係機関の定例会議や日常的な情報交換を通じて、時々の課題や状況変化の把握に努め、より良い連携のあり方を構築する。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金/経常収益)	%	(80.6)	(85.3)	90.0	10	-	<ul style="list-style-type: none"> ・仮移転で新施設の管理運営を効率的にすすめ、効果的な予算執行を行いつつ、収益の増加を図る。 ・自動販売機の増設により収益の増加を図る。 ・自主財源の確保を図るため、新たな収益事業等の検討を進める。

※()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値